

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 銭高組

上場取引所

大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.zenitaka.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部 総務部長 今若 裕三

TEL (06) 6531-6431

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 泉株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率35.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	46,680	13.3	△669	—	△625	—
16年9月中間期	41,208	△20.3	△898	—	△889	—
17年3月期	171,327		3,503		3,406	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△671	—	△9	34	—	—
16年9月中間期	△1,487	—	△20	53	—	—
17年3月期	996		13	81	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 71,908,449株 16年9月中間期 72,444,611株 17年3月期 72,176,965株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	232,619	41,385	17.8	575	54
16年9月中間期	224,696	32,639	14.5	453	89
17年3月期	224,511	37,481	16.7	521	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 71,908,316株 16年9月中間期 71,910,509株 17年3月期 71,908,566株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	11,716	400	△1,142	35,135
16年9月中間期	△7,810	455	△1,265	34,615
17年3月期	△15,626	260	△3,712	24,158

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	176,500	3,600	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円42銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

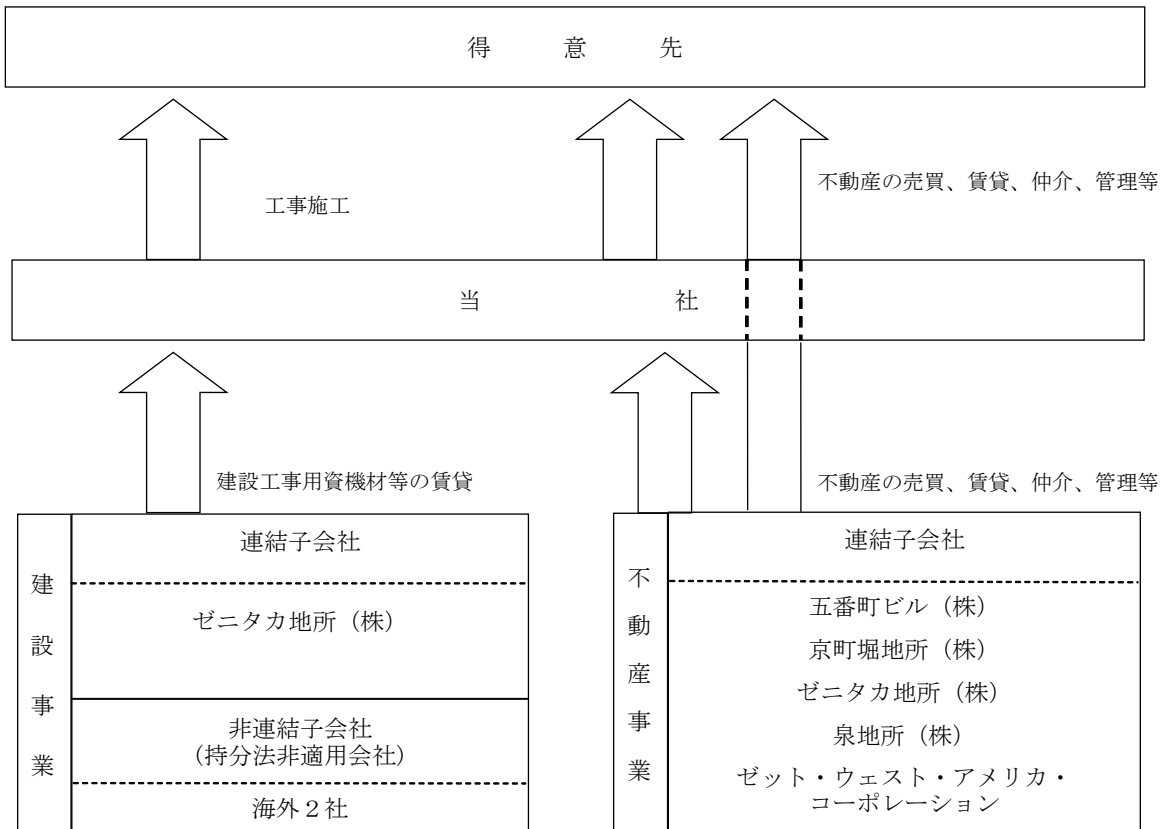
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所（株）他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

信用第一、堅実経営の基に、顧客からの信頼を勝ち取るために、社会から認められ、社会から求められる企業を目指しております。

すべてのステークホルダーから高い信頼を得て、企業目的である「株主の期待に応える利益」を確保することを目的に、『顧客から認められ、求められる品質をタイムリーに、経済原則に則り提供する経営』の実践に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様に対する安定的な利益配当を継続することを基本としています。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

《利益と営業成果に結びつく新技術の開発と導入》

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

産・学・官の共同開発や異業種とのコラボレーションにより、利益の源泉となる高いレベルの技術、技術提案競争に勝てる技術を開発し、『技術立社』の確立を目指しております。

《徹底したマーケット解析・利益解析による事業領域、有望分野の確立》

マーケット解析・利益解析を徹底して、将来の変化を予測し、重点事業領域、有望分野の確立を目指しております。また、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

《市場に迎え利益を生み出す生産システムの確立》

営業・企画、設計、積算、調達、施工、アフターサービスに至る、上流から下流までの全プロセスを通じた企業総合力により、市場や顧客に満足していただける価格・品質・スピードに応える生産システムの確立に取り組んでおります。

《企業の発展をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は全て前倒し処理を基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

〈不動産の評価について〉

事業用土地につきましては、平成12年3月期に、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法は適用せず、時価と帳簿価額との下落差額全額の評価減を実施したため、当中間連結会計期間における減損会計適用による損益への影響はありません。

また、販売用不動産につきましては低価法を採用し、時価が帳簿価額を下回った場合に評価減を実施しております。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、退職給付会計の導入に伴い発生した差額は全て一括償却済みであり、給付債務の現在価値計算に用いる割引率につきましても2.0%とし、財務の健全化に努めております。

〈金融商品会計について〉

金融商品につきましては、金融商品会計制度に基づく時価評価を適用し、適正に帳簿価額の見直しを実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、決算期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

〈税効果会計について〉

税効果会計につきましては、毎期、将来の税金負担額を厳密に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上していません。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺しており、当中間連結会計期間末における繰延税金負債の純額は9,478百万円であります。

〈有利子負債並びに資金調達について〉

有利子負債につきましては、銀行借入金の返済及び社債の償還により、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比783百万円減（1.5%減）の53,042百万円となりました。

資金調達につきましては、株式会社U F J 銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

《環境対応を重視した経営の実践》

「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて環境保全に積極的に取り組み、省エネ・資源循環型社会の実現に向け、ゼロエミッションへ積極的に取り組むとともに、環境負荷低減への提案と技術開発を強化しております。

《I T（情報通信技術）を積極活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行》

I Tを活用した業務改革を断行し、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化を目的とした業務プロセスの構築に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏に捉え、I Tを駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めております。

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況》

〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

「顧客からの信頼を得る企業」として継続的に企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施しております。

企業活動の情報開示につきましては、全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するために、適時適切に行っております。

〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

監査役制度を採用しており、総勢5名体制（うち社外監査役3名）にて取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施しております。また、執行役員制度を導入し、事業運営に関する意思決定のスピードを早めるとともに、取締役及び執行役員の任期を1年とし、業務執行に伴う成果責任を明確にしております。

法令の遵守はもとより、社会倫理、社会規範に基づいた経営を第一義とし、取締役副社長を委員長とする「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について徹底した原因の解析を行い、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を促しております。

法律上の判断等の専門的内容に関しましては、顧問弁護士など複数の専門家から必要に応じアドバイスを受ける体制を採っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の回復等により、緩やかながらも回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間設備投資の拡大により民間工事は回復しつつあるものの、公共投資は依然として縮小傾向が続き受注競争はますます熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高	62,512百万円
売上高	46,680百万円
経常利益	△625百万円
中間純利益	△671百万円

売上高につきましては、平成17年5月20日発表予想数値に比べ1,590百万円増（3.5%増）の46,680百万円となりました。経常利益につきましては、平成17年5月20日発表予想数値に比べ1,124百万円増（64.3%増）の△625百万円となりました。

中間純利益につきましては、平成17年5月20日発表予想数値に比べ1,103百万円増（62.2%増）の△671百万円となりました。

この主な理由は、当社子会社であるゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションを連結の範囲に含めたことによります。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格が高水準で推移するなど、素材価格の高騰等の懸念材料も残っており、景気の先行きについては予断を許さないものがあります。こうした中、建設業界におきましては、民間設備投資の拡大により民間建設投資は回復しつつあるものの、公共投資は依然として縮小傾向が続いていることなどから、引き続き企業間競争の激化が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、通期業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	190,000百万円
売上高	176,500百万円
経常利益	3,600百万円
当期純利益	1,900百万円
配当金	1株につき5.00円

3. 財政状態

将来発生が予想され合理的に見積られる損失は全て前倒し処理することを基本として、毎期、時価会計制度の主旨に則り、資産内容等の見直しを行っております。

将来の会社損益に影響を及ぼす虞のある繰延税金資産等は計上しておりません。

当中間連結会計期間末の自己資本額は、その他有価証券評価差額金に20,931百万円を計上し41,385百万円となりました。その結果、総資産額は232,619百万円となり、株主資本比率は17.8%となっております。

有利子負債につきましては、当中間連結会計期間において783百万円を削減し、当中間連結会計期間末の残高は53,042百万円となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、完成工事未収入金、受取手形等の売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが、11,716百万円の収入超過（前中間連結会計期間は7,810百万円の支出超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の売却収入等により、400百万円の収入超過（前中間連結会計期間は455百万円の収入超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減に努めたことにより、1,142百万円の支出超過（前中間連結会計期間は1,265百万円の支出超過）となりました。

これにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10,973百万円増加し、35,135百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	16年9月 中間期	17年9月 中間期
株主資本比率 (%)	12.5	17.7	16.7	14.5	17.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	3.0	7.4	8.4	7.6	11.6
債務償還年数 (年)	4.4	3.1	—	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	17.1	—	—	25.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※16年9月中間期、17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金		34,615		35,135		519	24,158		
受取手形・完成工事 未収入金等		17,909		17,840		△68	55,021		
未成工事支出金		100,961		97,384		△3,577	70,324		
販売用不動産		2,057		1,792		△264	1,805		
その他		4,700		4,269		△431	4,669		
貸倒引当金		△304		△486		△182	△298		
流動資産合計		159,939	71.2	155,935	67.0	△4,003	155,681	69.3	
II 固定資産									
有形固定資産									
土地		13,232		13,174		△57	13,232		
その他	※1	6,323	19,555	6,099	19,274	△222	6,299	19,532	
無形固定資産			65		67	1		63	
投資その他の資産									
投資有価証券	※2	40,153		52,626		12,472	44,449		
長期貸付金	※2	6,533		6,350		△182	6,382		
その他		4,358		3,220		△1,138	3,316		
貸倒引当金		△5,909	45,136	△4,854	57,342	1,054	△4,915	49,233	
固定資産合計			64,757		76,684	11,926		68,829	30.7
資産合計			224,696	100	232,619	7,923		224,511	100
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形・工事未払 金等		46,266		36,656		△9,610	51,470		
短期借入金	※5	35,361		29,917		△5,444	32,500		
社債(1年以内償還予 定)		1,120		1,120		—	1,120		
未成工事受入金		70,694		75,032		4,338	58,029		
完成工事補償引当金		173		169		△4	166		
工事損失引当金		—		667		667	646		
その他		1,317		3,511		2,193	3,838		
流動負債合計			154,933	69.0	147,073	△7,859		147,771	65.8
II 固定負債									
社債		3,880		4,260		380	3,320		
長期借入金	※2,5	15,910		17,745		1,834	16,885		
繰延税金負債		5,495		10,507		5,012	7,160		
退職給付引当金		9,380		9,160		△219	9,364		
役員退職慰労引当金		216		167		△48	212		
その他		2,241		2,320		78	2,315		
固定負債合計			37,124	16.5	44,160	7,036		39,258	17.5
負債合計			192,057	85.5	191,233	△823		187,030	83.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
(資本の部)								
I	資本金	3,695	1.7	3,695	1.6	—	3,695	1.7
II	資本剰余金	522	0.2	522	0.2	—	522	0.2
III	利益剰余金	15,246	6.8	16,623	7.2	1,377	17,730	7.9
IV	その他有価証券評価 差額金	13,576	6.0	20,931	9.0	7,354	15,934	7.1
VI	為替換算調整勘定	—	—	15	0.0	15	—	—
V	自己株式	△401	△0.2	△402	△0.2	△0	△401	△0.2
	資本合計	32,639	14.5	41,385	17.8	8,746	37,481	16.7
	負債・資本合計	224,696	100	232,619	100	7,923	224,511	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高											
完成工事高		40,469		44,367				169,569			
不動産事業等売上高		738	41,208	2,313	46,680	100	5,472	1,757	171,327	100	
II 売上原価											
完成工事原価		37,281		41,750				157,497			
不動産事業等売上原価		278	37,560	737	42,488	91.0	4,928	750	158,248	92.4	
売上総利益											
完成工事総利益		3,188		2,616				12,072			
不動産事業等総利益		459	3,648	1,575	4,192	9.0	544	1,006	13,078	7.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,547		4,861	10.4	314		9,575	5.6	
営業損失			898	△2.2	669	△1.4	△229		—	—	
営業利益			—	—	—	—	—		3,503	2.0	
IV 営業外収益											
受取利息		147		150				288			
受取配当金		235		276				392			
その他		150	532	121	548	1.2	16	299	980	0.6	
V 営業外費用											
支払利息		478		452				950			
その他		44	523	51	504	1.1	△18	127	1,077	0.6	
経常損失			889	△2.2	625	△1.3	△264		—	—	
経常利益			—	—	—	—	—		3,406	2.0	
VI 特別利益											
前期損益修正益		357		32				257			
固定資産売却益	※2	—		346				—			
投資有価証券売却益		382		9				385			
その他		78	818	79	468	1.0	△350	42	685	0.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
前期損益修正損		1		10			191	
販売用不動産評価損		1,192		11			1,400	
固定資産除却損		0		7			6	
投資有価証券評価損		43		11			44	
ゴルフ会員権等 評価損		4		2			4	
その他		3		28	71	0.2	△1,173	0
税金等調整前中 間純損失		1,316	△3.2	228	△0.5	△1,087	—	—
税金等調整前当 期純利益		—	—	—	—	—	2,444	1.4
法人税、住民税 及び事業税		385		329		△55	2,213	
法人税等調整額		△213	171	113	443	0.9	△765	1,447
中間純損失		1,487	△3.6	671	△1.4	△815	—	—
当期純利益		—	—	—	—	—	996	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			522		522		522
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			522		522		522
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			16,917		17,730		16,917
II 利益剰余金増加高							
当期純利益			—		—		996
III 利益剰余金減少高							
中間純損失			1,487		671		—
株主配当金			183		359		183
連結子会社増加に伴 う利益剰余金減少高			—	1,671	76	1,107	—
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			15,246		16,623		17,730

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純損 失(△) 又は当期純利益		△1,316	△228	2,444
減価償却費		207	207	433
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△145	127	△330
工事損失引当金の増加		—	21	646
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		7	△204	△7
受取利息及び受取配当金		△382	△427	△681
支払利息		478	452	950
有形固定資産売却損・益 (益: △)		0	△346	0
販売用不動産評価損		1,192	11	1,400
投資有価証券評価損		43	11	44
投資有価証券売却益		△382	△9	△385
ゴルフ会員権等評価損		4	2	4
売上債権の増減額 (増 加: △)		13,763	37,180	△23,348
未成工事支出金の増加額		△41,504	△27,060	△10,866
販売用不動産の増減額 (増加: △)		△1,884	1	△1,841
仕入債務の増減額 (減 少: △)		6,580	△14,815	11,334
未成工事受入金の増加額		19,894	17,002	7,229
その他		△2,474	1,414	△176
小計		△5,917	13,340	△13,151
利息及び配当金の受取額		370	395	657
利息の支払額		△448	△458	△937
法人税等の支払額		△1,815	△1,561	△2,194
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△7,810	11,716	△15,626

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△25	△3	△215
有形固定資産の売却によ る収入		5	404	1
投資有価証券の取得によ る支出		△111	△21	△510
投資有価証券の売却によ る収入		406	10	410
貸付金の回収による収入		57	10	212
その他		123	0	361
投資活動によるキャッ シュ・フロー		455	400	260
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純減少額		△1,623	△7,723	△12,509
長期借入れによる収入		1,500	6,000	10,500
社債の発行による収入		—	1,500	—
社債の償還による支出		△560	△560	△1,120
自己株式の取得による支 出		△398	△0	△399
配当金の支払額		△183	△359	△183
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,265	△1,142	△3,712
IV 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△8,620	10,973	△19,077
V 現金及び現金同等物の期首 残高		43,236	24,158	43,236
VI 連結範囲変更に伴う現金及 び現金同等物の増加		—	2	—
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		34,615	35,135	24,158

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 五番町ビル㈱</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。 このうち、ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションについては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 五番町ビル㈱</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 なし 持分法非適用会社数 3社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 なし 持分法非適用会社数 2社 (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>	<p>持分法適用会社数 なし 持分法非適用会社数 3社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間 末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間 より、たな卸資産のう ち販売用不動産の評 価基準及び評価方法 を個別法による原価 法から個別法による 低価法に変更した。 これは近年における 不動産市況の悪化の 影響により、当社が 保有する販売用不動 産のうち、時価が簿 価を下回る物件が生 じたため、不動産市 場における価格の変 動を適時に帳簿価額 に反映させることよ り、財務体質の健全 化を図るためである。</p> <p>この変更に伴い従来 の方法によった場合 に比べ、たな卸資産 は1,192百万円減少 し、税金等調整前中 間純損失は同額増加 した。この変更に伴 う評価損は特別損失 に計上しており、経 常損失に与える影響 はない。</p> <p>なお、セグメント情 報に与える影響は当 該箇所に記載してい る。</p> <p>有形固定資産 定率法(但し、平成1 0年4月1日以降に取 得した建物(附属設 備を除く)については 定額法)によってい る。</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ る。 建物・構築物 3~5 0年 機械・運搬具・工具 器具備品 2~15年</p>	<p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>販売用不動産 個別法による低価法 (会計処理の変更) 当連結会計年度より 、たな卸資産のうち 販売用不動産の評 価基準及び評価方法 を個別法による原 価法から個別法に よる低価法に変更 した。これは近年に おける不動産市況 の悪化の影響によ り、当社が保有す る販売用不動産の うち、時価が簿価 を下回る物件が生 じたため、不動産 市場における価格 の変動を適時に帳 簿価額に反映させ ることにより、財 務体質の健全化を 図るためである。</p> <p>この変更に伴い従 来の方法によった 場合に比べ、たな 卸資産は1,400 百万円減少し、税 金等調整前当期純 利益は同額減少し た。この変更に伴 う評価損は特別損 失に計上しており 、経常利益に与え る影響はない。</p> <p>なお、セグメント 情報に与える影響 は当該箇所に記載 している。</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	完成工事補償引当金 同左	完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、当中間連結会計期間末日時点で当中間連結会計期間の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上している。	

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	—————	<p>工事損失引当金</p> <p>当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>—————</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて有効性の判定を行っている。ただし特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左 完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	工事損失引当金 中間連結会計期間末手持工事のうち、工事原価が受注金額を超過することが見込まれるものについて、翌連結会計年度以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金として計上した。	工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、工事原価が受注金額を超過することが見込まれるものについて、翌連結会計年度以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金として計上した。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,889百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,605百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,358百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 50百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 株式会社大京 230百万円 日本エスリード株式会社 70 株式会社インベスト 61 株式会社ランドクリエーション 47 株式会社矢緒企画、有限会社フェスティオ 20 <hr/>計 430</p> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 受取手形割引高 28百万円</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 45,760百万円 借入実行残高 27,705 <hr/>差引額 18,055 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 15,000</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,269百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,425百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,283百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 株式会社大京 869百万円 日本エスリード株式会社 246 株式会社矢緒企画、有限会社フェスティオ 110 株式会社ダイナシ 108 株式会社ランドクリエーション 53 株式会社サンシ 5 宝交通株式会社 2 <hr/>計 1,396</p> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 受取手形割引高 一百万円</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 50,360百万円 借入実行残高 28,610 <hr/>差引額 21,750 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 10,000</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,085百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,515百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,283百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 株式会社大京 646百万円 株式会社矢緒企画、有限会社フェスティオ 57 <hr/>計 703</p> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 受取手形割引高 30百万円</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 47,260百万円 借入実行残高 27,710 <hr/>差引額 19,950 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 10,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,761百万円 地代家賃 350 通信交通費 326 ※2 - 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と、下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,754百万円 地代家賃 344 通信交通費 334 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 346百万円 同左	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,177百万円 地代家賃 724 通信交通費 665 ※2 -

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金預金勘定 34,615百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 34,615	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 35,135百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 35,135	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金勘定 24,158百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 24,158

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	164	114	50	その他	14	5	8	合計	179	120	59	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	129	114	15	その他	14	9	5	合計	144	123	20	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	166	135	31	その他	14	7	7	合計	181	143	38
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	164	114	50																																															
その他	14	5	8																																															
合計	179	120	59																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	129	114	15																																															
その他	14	9	5																																															
合計	144	123	20																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	166	135	31																																															
その他	14	7	7																																															
合計	181	143	38																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	39百万円	1年超	19	計	59	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	1年内	14百万円	1年超	6	計	20	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	27百万円	1年超	10	計	38																														
1年内	39百万円																																																	
1年超	19																																																	
計	59																																																	
1年内	14百万円																																																	
1年超	6																																																	
計	20																																																	
1年内	27百万円																																																	
1年超	10																																																	
計	38																																																	
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45																																				
支払リース料	22百万円																																																	
減価償却費相当額	22																																																	
支払リース料	17百万円																																																	
減価償却費相当額	17																																																	
支払リース料	45百万円																																																	
減価償却費相当額	45																																																	
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料 該当事項なし。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料 同左</p>																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	55	55	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	55	55	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,989	36,384	22,395
(2) 債券	2,000	2,045	45
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,000	2,045	45
(3) その他	—	—	—
合計	15,989	38,430	22,440

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損43百万円を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した全ての銘柄について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

1,278百万円

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	55	55	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	55	55	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,043	48,867	34,823
(2) 債券	2,000	2,061	61
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,000	2,061	61
(3) その他	—	—	—
合計	16,043	50,928	34,885

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した全ての銘柄について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式

1,624百万円

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	55	55	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	55	55	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,041	40,306	26,266
(2) 債券	2,000	2,072	72
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,000	2,072	72
(3) その他	—	—	—
合計	16,041	42,380	26,338

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券について44百万円の評価損を計上している。
なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べ30%以上下落した全ての銘柄について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

1,624百万円

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,469	738	41,208	—	41,208
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	40,469	738	41,208	—	41,208
営業費用	41,600	306	41,906	200	42,107
営業利益（又は営業損失）	△1,130	432	△698	(200)	△898

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,367	2,313	46,680	—	46,680
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1	1	(1)	—
計	44,367	2,314	46,682	(1)	46,680
営業費用	46,396	772	47,168	181	47,350
営業利益（又は営業損失）	△2,029	1,542	△486	(182)	△669

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	169,569	1,757	171,327	—	171,327
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	169,569	1,757	171,327	—	171,327
営業費用	166,618	817	167,436	387	167,823
営業利益	2,951	939	3,890	(387)	3,503

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間201百万円、当中間連結会計期間183百万円及び前連結会計年度390百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門にかかる費用である。

3. 会計処理の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、前連結会計年度より販売用不動産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 453.89円 1株当たり中間純損失 20.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 575.54円 1株当たり中間純損失 9.34円 同左	1株当たり純資産額 521.24円 1株当たり当期純利益 13.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純損失、又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失(百万円)	1,487	671	—
当期純利益(百万円)	—	—	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	1,487	671	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	—	996
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,444	71,908	72,176

5. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分			前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		比較増減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
前期 繰越 工事 高	建築	官公庁	38,613	55.1	23,920	49.2	△14,692	△38.1	38,613	55.1	
		民間	93,407		83,098		△10,308	△11.0	93,407		
		計	132,020		107,019		△25,000	△18.9	132,020		
	土木	官公庁	80,202	44.9	88,001	50.8	7,798	9.7	80,202	44.9	
		民間	27,296		22,712		△4,584	△16.8	27,296		
		計	107,499		110,713		3,214	3.0	107,499		
	計	官公庁	118,815	100.0	111,921	100.0	△6,893	△5.8	118,815	100.0	
		民間	120,704		105,811		△14,893	△12.3	120,704		
		計	239,519		217,733		△21,786	△9.1	239,519		
受注 工事 高	建築	官公庁	3,174	78.0	5,702	70.1	2,527	79.6	10,127	68.1	
		民間	49,916		38,105		△11,810	△23.7	90,519		
		計	53,091		43,808		△9,283	△17.5	100,646		
	土木	官公庁	11,202	22.0	11,486	29.9	284	2.5	37,559	31.9	
		民間	3,764		7,217		3,452	91.7	9,576		
		計	14,967		18,704		3,737	25.0	47,136		
	計	官公庁	14,377	100.0	17,189	100.0	2,811	19.6	47,686	100.0	
		民間	53,681		45,323		△8,357	△15.6	100,096		
		計	68,058		62,512		△5,545	△8.1	147,782		
売上 高	完成 工事 高	建築	官公庁	5,484	(85.8)	2,995	(75.0)	△2,488	△45.4	24,819	(74.1)
			民間	29,226		30,299		1,072	3.7	100,827	
			計	34,711		33,294		△1,416	△4.1	125,647	
		土木	官公庁	2,949	(14.2)	7,182	(25.0)	4,232	143.5	29,760	(25.9)
			民間	2,808		3,890		1,081	38.5	14,161	
			計	5,758		11,072		5,314	92.3	43,922	
	計	官公庁	8,434	(100.0)	10,178	(100.0)	1,743	20.7	54,580	(100.0)	
		民間	32,035		34,189		2,153	6.7	114,989		
		計	40,469		44,367		3,897	9.6	169,569		
	不動産事業等売上高			738	1.8	2,314	5.0	1,575	213.4	1,757	1.0
	合計			41,208	100.0	46,681	100.0	5,473	13.3	171,327	100.0
次期 繰越 工事 高	建築	官公庁	36,303	56.3	26,627	49.8	△9,675	△26.7	23,920	49.2	
		民間	114,097		90,905		△23,191	△20.3	83,098		
		計	150,400		117,533		△32,867	△21.9	107,019		
	土木	官公庁	88,455	43.7	92,305	50.2	3,850	4.4	88,001	50.8	
		民間	28,252		26,039		△2,213	△7.8	22,712		
		計	116,708		118,345		1,637	1.4	110,713		
	計	官公庁	124,758	100.0	118,933	100.0	△5,825	△4.7	111,921	100.0	
		民間	142,350		116,945		△25,404	△17.8	105,811		
		計	267,108		235,878		△31,230	△11.7	217,733		